

# 1919年のハンガリー社会主義

——評議会国家とその国内政策——

か しま まさ ひろ  
鹿 島 正 裕

はじめに

I 政治・行政制度の刷新

II 社会変革のための諸政策

おわりに

はじめに

1919年のハンガリーに、いわゆるソビエト政権が出現して革命ロシアとの提携をはかったことは、その指導者ベラ・クーン（ハンガリー語ではクン・ベーラ——Kun Béla, 1886~1939）の名とともにわが国でもよく知られている。「ソビエト」はハンガリー語では「タナーチ」（tanács）であり、本稿では以後「評議会」とするが、当時この事件は、同年のバイエルン・レーテ政権の成立とともに、社会主義革命がロシアから中欧に拡がり、世界革命の予言が成就されつつある証拠とみなされた。現実には、バイエルン革命はわずか2週間の命だったし、ハンガリーの政権も、ルーマニア軍、チェコスロバキア軍をはじめとする連合諸国の干渉で4カ月半（133日）にして崩壊し、ソビエト・ロシアの孤立が明らかになっていったのである。

評議会政権の成立までには、いわゆる民主主義革命の過程があった。すなわち、オーストリア・ハンガリーが第1次大戦に敗れ、ハンガリー領の3分の2を占めていた少数民族地域（現ルーマニアのトランシルバニア、チェコスロバキアのスロバキア、ユーゴスラビアのクロアチア等）が続々分離を宣言す

るなかで、1918年10月30~31日の民衆蜂起によって独立革命が成就した<sup>(注1)</sup>。それにより成立した「ハンガリー人民共和国」(a Magyar Népköztársaság) 政権が、連合諸国との交渉に失敗して辞任し、「ハンガリー評議会共和国」(a Magyarországi Tanácsköztársaság) に移行したのである。評議会政権は、連合諸国の撤兵要求を拒否し、革命ロシアとの提携をあてにして戦闘に突入する。東部をルーマニア軍に占領されながらも北方ではスロバキアを占領し、クレマンソーの提案を受入れてスロバキアと東部地域を交換することにした。しかし、ルーマニア軍はクレマンソーにしたがわず、ハンガリーは自らこれを討とうとし、逆に全土を占領されてしまうのである。

このように、ハンガリー革命においては国際関係が決定的な契機をなすのであるが、本稿においては、歴史的叙述をさけ、評議会共和国が国内で社会主義を実現しようとした側面に焦点を当ててみたい。すなわち、あえて外交・軍事の側面を省き、政治・行政制度の刷新と、経済・社会面の変革のための政策に注目する<sup>(注2)</sup>。それは、革命とは単に革命を使命と公言する政権が成立することではなくて、その政権が具体的問題に対してたてた政策が実行され社会を変えていく過程だと考えるからである。アメリカの政治学者ハンチントン (Samuel P. Huntington) が述べたように、(「東洋

型」と区別される)「西欧型」革命にあつては、まず「旧体制の政治制度が崩壊し、その後新しい集団が政治に動員され、それから新しい政治制度が創設される」(注3)。社会主義革命の場合、この変革は、マルクスおよびレーニンの主張によれば、資本主義より合理的な生産方式と、国家の死滅とをもたらすはずであつた。十月革命後のロシアの現実、必ずしもその方向に進むとも見えなかつたが、ハンガリーの場合はどうであろうか。

ハンガリーをロシアと比較するとしても、ロシアの革命政権が2年以上にわたる内戦と連合諸国の干渉に耐えたのに対して、ハンガリー革命はわずか4カ月半で潰えさつたのだから、後者においては新しい制度も政策もその有効性を試されるところまでいかなかったとも言える。しかし、ロシア革命の先例から学びうる立場にあつたことと、1918年末の休戦ライン(現在の国境にほぼ同じ)内のハンガリーは日本の4分の1ほどの小国であつたことから、ハンガリーでの社会変革はロシアよりはるかに急速に行なわれたのである。それはまた、ハンガリーでは1867年(オーストリアとの妥協により二重国家が成立した年)以来、選挙による政権交替を含む議会制民主主義が一応機能していたこと(ロシアでは、ようやく1906年に議会が開かれた)、1880年代から労働組合や社会主義政党が活動していたこと(ロシアでは1905年以降)、第1次大戦前に農業人口は6割程度に減少していたこと(ロシアではなお7~8割を占めた)等の歴史的事情(注4)にもよっていたであろう。

(注1) 南塚信吾「ハンガリー革命の展開」(『現代思想』1976年2月号)参照。

(注2) この革命について、ハンガリー国内では、反革命後いくつかの略史が著わされたが、これらは当然反共宣伝臭の強いものであつた。第2次大戦後は、逆に共産主義の宣伝が要求されたわけだが、クンがスタ

ーリンによって粛清されていたため、1950年代にはそれすらよくなしえなかつた。ようやく1965年に一般読者向け略史が現われ(Liptai E., *A Magyar Tanácsköztársaság*, Budapest), 1969年には本格的大著の出版を見た。それが、科学アカデミー歴史学研究所員であるハイドゥ(Hajdu Tibor)による『ハンガリー評議会共和国』(*A Magyarországi Tanácsköztársaság*, Budapest, Kossuth, 462p.)で、本稿に紹介するファクツは基本的にこれに拠っている。もちろん、若干の一次史料および西側の研究書によって照合と補足も行った。

一次史料の中には、*Szemelvények a magyar állam-és jogtörténet forrásaiból* (ハンガリー国家・法制史料抜粋、以後 *Szemelvények*), Budapest, Tankönyvkiadó, 1965; Hetés T. ed., *A Magyarországi forradalmak Krónikája 1918-1919* (ハンガリー革命日誌), Budapest, Kossuth, 1969; クンの *A Magyar Tanácsköztársaságról* (ハンガリー評議会共和国について), Budapest, Kossuth, 1958; 人民共和国政権の少数民族相であつたヤーシの Jászi, O., *Revolution and Counter Revolution in Hungary* (reprint ed.), New York, Howard Fertig, 1969 等がある。

西側の研究書のなかには、社会民主党と共産党に焦点をあてた略史 Tökés, R. L., *Béla Kun and the Hungarian Soviet Republic*, Stanford, The Hoover Institution, 1967; 多様な論文を集めた Völgyes, I. ed., *Hungary in Revolution 1918-19*, Lincoln, Univ. of Nebraska, 1971; 同じく Janos, A. C. and W. B. Slotman eds., *Revolution in Perspective: Essays on the Hungarian Soviet Republic*, Berkeley, Univ. of Calif., 1971 等がある。なお、本稿では省いた外交・軍事面については、Low, A. D., *The Soviet Hungarian Republic and the Paris Peace Conference*, Philadelphia, the American Philosophical Society, 1963 等がある。

(注3) Huntington, S. P., *Political Order in Changing Societies*, New Haven, Yale Univ., 1968.

(内山秀夫訳『変革期社会の政治秩序』下巻 サイマル出版会 1972年 283ページ)

(注4) 鹿島正裕「ハンガリー産業革命の政治的条件」(『アジア経済』第18巻第4号 1977年4月)参照。

## I 政治・行政制度の刷新

### 1. 社会民主党と共産党の合体

ハンガリー共産党は、ロシア軍の捕虜となっていたクンが帰国して(注1)から1週間後の1918年11月24日に結成され、急速に労働者や兵士の評議会に影響力を持ち始めていた。人民共和国政府は、共産党の活動が連合諸国との交渉にマイナスとなるのを恐れて、19年2月20日に主な指導者を逮捕した。しかし、労働者評議会においては労働者階級の団結を求める声が強まり、ついに社会民主党の幹部は獄中のクンと交渉を始めた。そこへ、3月19日、連合諸国による東部地域からの撤兵要求がなされたのである。政府は、責任を回避して翌日辞任し、社会民主党の単独組閣が要請された。ここにたって社会民主党は共産党との合体を決断、ブダペスト労働者評議会の承認を得て、3月31日、両党は「ハンガリー社会党」(a Magyarországi Szocialista Párt)の即時結成に合意した。兵士評議会の一隊が獄中のクンらを連れだし、「労働者・農民・兵士の評議会がプロレタリア独裁を実行する」との新党声明が発表されると(注2)、ブダペスト市民は街頭にとびだし、興奮が全国を包んだ。その晩、旧社民党・共産党の指導者は「革命統治評議会」(a Forradalmi Kormányzótanács)を組織し、治安対策を取決めた他、「すべての人に！」と題する宣言を起草した。それは、「ハンガリーのプロレタリアートは、本日より全権力をその手中におく」という言葉で始まり、国内の無政府状態と連合軍による全土占領の恐れも告げ、

「この状況においては、ハンガリー革命を救う道は一つしかない——プロレタリア独裁、労働者・貧農の支配がそれである。(中略)

ハンガリーは、評議会共和国となる。革命統

治評議会は、社会主義・共産主義の準備・実現のため、速やかに一連の大事業に着手する。大所有地、鉱山、大工場、銀行、交通機関の社会化を宣言する。土地改革を、零細所有をうみだす土地分割によらず〔傍点筆者〕、社会主義的生産協同組合の結成によって実現する。(中略)

ロシア・ソビエト政府との完全な理想的・精神的的一致を確認し、ロシア・プロレタリアートとの武装同盟を提起する……」と述べている(注3)。

こうして、クンが1929年に述べたところでは、「大衆が——労働者だけでなく、小市民の一部も——連合諸国に幻滅し、『東方志向』に傾き始め、共産主義者をその代表者と見た」(注4)状況が、社会主義政権をうみだした。彼は続けて、社会主義者との合体は決定的な誤謬だったと述べているが、同時に、革命政党が革命情勢の唯一度のヤマをつかまなかったならば、その方が大きな誤謬であり、共産党の権威を完全に失墜させただろうとしている(注5)。いずれにせよ、共産党には状況を支配する力量はなく、状況を受入れるか拒否するかを選択しかできなかったわけである。

社会民主党は、労働組合とほとんど一体となって発展してきたが、その労働組合のメンバーは、1918年の10月初めに30万を数えていた(注6)。その数は、19年4～5月には推定100万、6月には同142万に急増する(注7)。共産党員は、多目に見積っても3月に3～4万になっていた程度だが(注8)、両党合わせて社会党は結党時に党員80万を数え、最終的にはおよそ150万に達した。1910年のハンガリーの人口は2090万、うち18年末の休戦ライン内に残ったのはおよそ4割で800万程度であったから(注9)、人口5人に1人が党員という驚異的な大衆政党だったわけである。もっとも、工業労働者

の数は1910年に90万余り、19年の領土には40万弱しか残らなかったのだから<sup>(註10)</sup>、党員の絶対多数は非プロレタリアだったことになる。そのうち、およそ50万は後述の農業労働者同盟員であったが、まだ50万以上の小市民がいたはずである。事実、独立革命以来、公務員、私企業の事務員や店員などもすでに組合をつくっていたし、徒弟や兵士もロシア革命の影響で大量に入党してきたのであった。戦争による軍隊での集団生活、銃後の生産・消費の統制等の経験が、多くの国民に社会主義・共産主義を抵抗なく受入れさせた、ということも考えられよう。

こうした事態に対して、共産主義者は組合と党の組織的癒着の切断、および肅党を主張した。それは結局実現しなかったが、急速に増加した党員の多くは党員証を持つだけにとどまり、本来の党務の多くは労働者評議会によって行なわれたのである。党組織が直接管理したのは各地の新聞くらいで<sup>(註11)</sup>、革命の前衛部隊とはとうてい言えなかった。ボルシェビキは十月革命の4カ月後にも10万ほどの党員しか持たなかったのだから、この点ハンガリーとの差異は大きい。

社会党の最初にして最後の大会は、6月12、13日に首都で開かれた。327名の代議員中、共産主義者は60～90名だったとされる<sup>(註12)</sup>。勢力の強まった社民右派の反対を排して、ロシア共産党の19年3月の綱領を模した党綱領が採択され、党名を——妥協の産物として——「社会主義・共産主義労働者ハンガリー党」(a Szocialista-Kommunista Munkások Magyarországi Párt) とあらためた。しかし、党組織の規約については妥協がならず、党の新指導部に新提案をねらせることにした。そして、結局この党は規約も定めずに終わってしまったのである。

## 2. 革命政府の構成

革命統治評議会は、社民のガルバイ (Garbai Sándor, 1879～1947) を議長とし、内務、外務、財務、教育、労働、通商、軍事、司法、「社会化」(Szocializálás)、食糧供給、の正・副人民委員、4人から成る農業人民委員団、そして自治が認められたドイツ人およびルテニア人の人民委員、の計30名によって構成された(通商、軍事、社会化の副人民委員は2人ずつ)。比較的著名な人物をあげると、クンが外務、のちのソ連の経済学者バルガ (Varga Jenő, 1879～1964) が財務の人民委員、哲学者ルカーチ (Lukács György, 1885～1971) が教育、のちの「ハンガリーのスターリン」ラーコシ (Rákosi Mátyás, 1892～1971) が通商の副人民委員になっている。党派別では、共産主義者は人民委員1人、副委員9人で計10人、つまり全構成員の3分の1にすぎない(30人が各1票を持った)。しかし、12人の社民人民委員中、内務、軍事、財務を含む5人が左派であり、ガルバイ他4人が中間派で、右派は食糧供給、ドイツ人、農業人民委員団など二次的ポストを占めるのみだった。しかも、統治評議会 はまもなく(4月3日)改組され、34人の人民委員中共産主義者が13人となるのである<sup>(註13)</sup>。

統治評議会の議長は、クンではなかった。しかし、当時ハンガリーの運命がソビエト・ロシアとの提携にかかっており、クンがレーニンらロシア革命の指導者と個人的絆を持っていたため、この弱冠33歳の外務人民委員こそ、統治評議会でもっとも大きな発言力を持ったのである。彼は、1916年にロシア軍の捕虜となってロシア革命に遭遇、18年3月にモスクワでロシア共産党(ボルシェビキ)ハンガリー人グループを結成、11月の帰国後ハンガリー共産党を創設して中央委員会議長となっていた。ハンガリーの歴史学者ハイドゥ (Hajdu

Tibor) は、クンは「その異常な才能をロシア革命の火中で開花させ、帰国後不屈の革命家、有能な宣伝家であるばかりでなく、何よりも革命戦術の第一人者であることを証明した」としているが、「兵士、労働者は、クン・ベーラをレーニンがハンガリーに派遣した者とみなし、彼の言葉をレーニンの伝言として聞いた」(註14)というのだから、クンの権威は実はレーニンの後光によるものだった、ということであろう。

### 3. 評議会の制度化

さて、革命の第2日には、銀行閉鎖、爵位廃止、地方評議会選出、禁酒措置等が決定され、第3日の日曜日には、各地で大集会が開かれ、国をあげて革命を祝った。25日になって、地方で反革命的扇動を試みた数人の小市民が逮捕されたが、革命政権成立への反抗はこの程度で、すべりだしは上々であった。そこで、この25日から続々と統治評議会や各人民委員部の政令・指令が出され、赤軍・赤衛隊の編成、工鉱業・運輸業・金融業の社会化、貸家の国有化と家賃の引下げ、労働の権利・義務の設定、買いだめ食糧の没収等が実行に移された。そして、4月2日の暫定憲法により、市町村および首都の各区で評議会の直接選挙を行ない、それらの評議会が郡・県および首都の評議会を互選し、首都・県・市の評議会代表による評議会全国大会(a Tanácsok Országos Gyűlése)が国権の最高機関となる評議会共和国の体制が提示された(註15)。それにしたがって、7、8日に評議会選挙が休戦ライン内のほぼ全域で行なわれたが、これは18歳以上の男女(他人を搾取している者を除く)(註16)によるハンガリー史上初の普通選挙となった。

この評議会は、町村では有権者100人につき1人、市と首都の区では500人につき1人の割合で評議員を選出する(ただし合計300人以内)ものであ

った。投票は候補者名簿に基づいて行なわれたが、秘密方式であって投票者は候補の名を消し、名簿外の人を書いてもよく、得票の多い順から当選とされた。結局、約450万の有権者のおよそ半分が投票したが、人口比では首都で約50%、他の市では30~40%、農村では20%程度とされる(註17)。ラジオも普及していないこの時代に、国民の大部分がかつて一度も投票したことのない国で、革命後わずか2週間でこれだけ動員できたことは評価されよう。しかし、農村での動員力の弱さは、交通・通信の不備ゆえでもあろうが、4日に出た農業についての政令が、大・中所有地の分割ではなく社会化を打出していたことも、農民の関心を低からしめた一因と思われる。

首都の各区評議会は、合計500人のブダペスト評議会を互選し、市町村の評議会は人口1000人につき1人の割合で郡評議会(ただし60人以内)を互選し、郡と市の評議会は人口5000人につき1人の割合で県評議会(ただし300人以内)を互選した。各評議会は、町村で5人以内、郡で15人以内、市と首都の各区で20人以内、県で40人以内、首都で80人の執行委員会を設けたが、これは通常「指導部」(direktórium)と呼ばれた。県と市の評議会は、人口5万人につき1人の割合で代表を、首都評議会は80人の執行委員を(註18)、評議会全国大会に送った(全国大会には、後述の国民経済評議会の30人も出席した)。地方評議会の構成を見ると、工業都市では大多数が工業労働者であったが、町村部では多くの場合農業労働者、貧農が多数を占めた(所有地が10ホルド≒5.7ヘクタール以上の農民に選挙・被選挙権を与えなかった所が多いためもある)(註19)。しかし、資本主義的農業経営が比較的発達していたドナウ川の西部では、若干の作業員を雇っている中農が多く郡・県評議会でも過半数を占めたし、自

営職人は全国の評議会でかなりの席を得ていた。選挙自体、所によっては反革命的抵抗を排して実施されたのであったが、選出された評議会の共和国への忠誠心が疑問とされ、再選挙が命ぜられたケースもいくらかあった。なお、こうした評議会の制度化により、地域の兵士評議会は解散するに至ったが、労働者評議会は、その後も重要な役割を果たしたのである。

#### 4. 憲法の制定

4月16日にルーマニア軍、ついでチェコ軍の干渉が始まった結果、評議会全国大会の招集は予定より遅れ、6月14日に実現された。首都に集まった378人は、経済問題を討議したあと、ハンガリー赤軍のスロバキア撤退（5月末からの反攻で、スロバキア南東部を解放していた）を求めるクレマンソーの最後通牒を、激論の末受諾することに決めた<sup>(注20)</sup>。そのかわりに、ハンガリー東部のティサ川（ドナウ川の支流で、ベオグラードの北で合流する）まで攻め入ってきているルーマニア軍を、休戦ラインまで撤退させるという約束を信じたのである。大会は、最後に共和国憲法案を採択し、150人からなる「中央執行委員会」（a Központi Intézőbizottság）を選出して終了した。

この、6月23日採択の「ハンガリー社会主義連邦評議会共和国」（a Magyarországi Szocialista Szövetséges Tanácsköztársaság）憲法<sup>(注21)</sup>は、「共和国は自由な諸民族の自由な連邦である」として、6月16日に樹立されたスロバキア評議会共和国やそれに続くはずの他の革命政権との連邦を予定するものであった。国権の最高機関たる評議会全国大会は、年に最低2回招集されるが、大会と大会の間は中央執行委員会が国事を執行するとされた。これにより、統治評議会は評議会全国大会および中央執行委員会に責任を負う政府の役割を果たすこ

とになった。すなわち、統治評議会議長（首相）は中央執行委員会によって選出され、統治評議会の出す政令は事前もしくは事後（緊急の場合）に中央執行委員会の承認を得なければならない。この中央執行委員会は、24日の第1回会合で新政府を選出したのをはじめ、適宜に会合してその職務を果たした<sup>(注22)</sup>。そのメンバーは、半分が労働者ないし労組指導者、3分の1は知識人ないし事務職員、残りが自営職人や農民で、農民の比率は人口比に対して著しく低かった。これは、メンバーの3分の2が首都とその周辺出身者であったこととも関連する。

#### 5. 行政機構改革

6月24日に任命された新統治評議会は、留任した議長ガルバイ、外務人民委員クン、および5月下旬に経済関係の人民委員部を統合した「国民経済評議会」（a Népgazdasági Tanács）議長団のバルガラ4名、そして軍事、内務、司法、厚生、教育、ドイツ人、ルテニア人の各人民委員および副議長の計14名によって構成された。国民経済評議会は、議長団以下80名によって構成され（うち40名は労働組合評議会が互選）、生産指導・通商、農業・畜産、工業技術指導、財務、食糧供給、運輸、経営監督、労働、公共土木の部門に分かれていた<sup>(注23)</sup>。議長団の4人が各部の長を兼任したが、1人は共産主義者、バルガラ他の3人は社民左派であった。

評議会共和国政府の構成は、最初は人民共和国政府のそれとほぼ同じで、社会化と食糧供給とが新たに付け加えられた他は、「省」（minisztérium）を「人民委員部」（népbizottság）と呼び改めただけであった。しかし、統治評議会においては、当初から政治委員会と経済委員会が組織され（それぞれ5人で構成）、とりわけ政治委員会が内閣中の内閣としてあらゆる政令を事実上決定していたのであ

る。政令を執行する諸機関は、ロシアの場合のように、旧官吏のサボタージュで麻痺するということはなかった。旧官吏は、もちろん革命に消極的で、一部は解雇されたが、国有化された企業や学校の技師や教師などのインテリと労働者を導入することで補充・増員ができた<sup>(注24)</sup>。社会変革を指導するために、多くの部門を新設もしくは拡充する必要があったのである（工業生産指導に1200人、教育人民委員部に1300人の増員等）。しかし、旧職員と新職員の間には当然軋轢が生じたし、国全体の混乱の中で開店休業状態の部門も多く、人員の合理的再配置はすぐにはできなかった。かくて、官僚制を廃絶するはずの社会主義革命が、かえって官僚機構を肥大させるという矛盾は、ハンガリーでも明らかになりつつあった<sup>(注25)</sup>。

赤衛隊も、旧警察、憲兵隊、国境警備隊を改組したものであり<sup>(注26)</sup>、赤軍は、「第1に組織労働者から募られ、武装プロレタリアートによって構成される」<sup>(注27)</sup>とされたが、実際には将官の大部分を旧軍隊から受継いだ。もちろん、赤衛隊にも労働者の新規加入があり、首都では特にその比率が高かったが、地方の赤衛隊は反革命蜂起の鎮圧に消極的だったり、自ら陰謀の拠点になることさえあった。そこで、共産主義的青年のみを集めて別に小規模の武装隊を設けた所もあった。赤軍は、3月25日の政令により、志願兵から成り、兵士評議会が指揮官・小隊長を選出することになった。しかし、4月半ばの戦闘再開までには、わずか5万5000人ほどしか募ることができず、指揮官選挙制も開戦後あっさり廃止されてしまった。それでも、労働者評議会の努力で5月半ばまでには計12万の兵を得、革命の防衛と祖国の防衛を同一視しえたこともあって、士気はきわめて高かったのである<sup>(注28)</sup>。とはいえ、土地分配に与らなかつた農民は

志願に全く消極的で、ついに5月31日には徴兵制度を復活しなければならなかつた。しかも、スロバキア撤退で兵士の意気は大いに沮喪、東部戦線移駐の過程で多数の脱走者を出すに至る。

司法制度においては、旧体制の破壊がもっとも徹底的に行なわれた。旧機関の活動を停止させ、新たに「革命法廷」を設けたのである<sup>(注29)</sup>。これは、司法人民委員部が評議会の勧告に基づいて任命するもので、首都と各県の他、6都市、38郡で実現された。その構成は、判事は首都で90%以上、地方で61%が労働者、検事は首都で3分の1、地方で3分の2が法律家、すなわち進歩的弁護士および見習い弁護士等であった<sup>(注30)</sup>。弁護人には何の資格も要求されなかつたが、現実には資格ある弁護士が依頼されるケースが多かつた。旧刑法は不相当とされ、新刑法は間にあわなかつたから、裁判は法律に基づいてと言うより、政治的考慮に基づいて行なわれたのである。各法廷は、まず旧体制下に告発され係争中の事件を審査し、たとえば首都では1万6143件中2331件を残して却下した。同時に、3月21日以後の事件につき審理を開始したが、首都では6月10日までに655人を——うち4分の1は反革命言動のゆえに——裁き、27人を極刑に処した。地方では、結局3582人を裁いたが、もっとも多い事例は禁酒令違反<sup>(注31)</sup>で895人、反革命言動では556人であった。控訴はできず、しかも判事によって刑の重さに不公平のあったことも確かであるが、反革命干渉軍との死闘中という事情がそれを要求したのであろうか<sup>(注32)</sup>。なお、軽犯罪は各地の評議会、ついでその選出による軽犯罪評議会が処理した。

最後に、地方行政機関の状況を見よう。先に、各級評議会とその指導部の選出について述べたが、各指導部はその手足になる機関を持った。郡

が単なる行政区画でなく、地方自治の単位になったのはハンガリー史上初めてであったが、そのことを除けば、評議会共和国の地方行政機関は旧体制のそれを基本的に受継いだ。官吏も上層部を入替えただけであった。県レベルでは、憲法は評議会が経済、道路交通、厚生、住宅、食糧供給、教育等の専門委員会を設置することを勧告していたが、もっとも普及したのは教育委員会であった。生産の指導は、人民委員部の地方機関、すなわち、農業生産確保評議会、ついで国民経済県評議会が行なった。食糧配分等、中央と県とで利害の対立する問題も多かったが、県評議会が解散させられた例はなかった。その県は、下級評議会を監督し、必要に応じて解散させることができた。首都の評議会は、全国でもっとも革命的であったし、500人の新官吏を登用するなどして効果的行政を行なったが、県の場合と本質的に違ったわけではない。つぎに郡では、3月まで行政組織がなかったから、とりあえず中央から政治委員が派遣されていたが、4月選挙後評議会と行政機関が整ったあとも、政治委員が残って評議会と対等の発言力を持った所がかなりあった。市の行政機構改革はいっそうスムーズにいき、工業都市では労働者の積極的参加が見られた。町村部では、もう行政機関というほどのものもなく、書記のうち反動的な部分はすでに独立革命時に追放されていたし、評議会制度になってさらに一部が入替えられたが、多くの所では旧来の書記が評議会の指導に服したのである。

(注1) ハンガリー軍兵士のうち、およそ70万がロシア軍の捕虜となっていたが、革命勃発後約10万人がソビエトの側について内戦に参加していた。Tökés, *op. cit.*, pp. 49-50, 70-71.

(注2) Hajdu, *op. cit.*, p. 35.

(注3) *Szemelvények*, pp. 295-296.

(注4) Kun, *op. cit.*, p. 505.

(注5) *Ibid.*, p. 506.

(注6) ハンガリー社会主義労働党中央委員会党史研究所編 *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* (ハンガリー革命的労働運動史), Budapest, Kossuth, 1972, p. 123.

(注7) Tökés, *op. cit.*, p. 227.

(注8) Hajdu, *op. cit.*, p. 248; Tökés, *op. cit.*, p. 109の脚注は、わずか4000~7000と見積もっているが、「アクチブ」は確かにそのくらいだったかもしれない。

(注9) Berend, T. I. and M. Szuhaly, *A tókés gazdaság története Magyarországon 1848-1944* (ハンガリー資本主義経済史), Budapest, Kossuth, 1973, pp. 38, 198.

(注10) *Ibid.*, pp. 111, 292.

(注11) 新聞の発行は、紙不足によって制約された。反政府的な新聞は、当然まっ先に停刊させられたのである。Eckelt, F., "The Internal Policies of the Hungarian Soviet Republic," in Völgyes, *op. cit.*, p. 70.

(注12) Tökés, *op. cit.*, p. 177.

(注13) Hajdu, *op. cit.*, pp. 98-99.

(注14) *Ibid.*, p. 99.

(注15) *Szemelvények*, p. 306.

(注16) (1)賃労働者を雇用する者、(2)不労所得ある者、(3)商人、(4)神父・牧師、(5)被保護者、(6)法を犯して公民権を停止されている者、を除いた。

(注17) Hajdu, *op. cit.*, p. 110.

(注18) 当時のブダペストの人口は120万くらい(Berend and Szuhaly, *op. cit.*, p. 135)だから、1万5000人に1人の代表で、破格の扱いである。

(注19) 以下、Hajdu, *op. cit.*, pp. 111-112.

(注20) この頃までに、ロシア赤軍はルーマニア軍・ポーランド軍に手足を阻まれ、ハンガリー赤軍との合流が困難になっていたのである。Tökés, *op. cit.*, p. 201.

(注21) *Szemelvények*, pp. 321-325.

(注22) 以下、Hajdu, *op. cit.*, p. 290.

(注23) *Szemelvények*, p. 316.

(注24) 以下、Hajdu, *op. cit.*, pp. 126-127.

(注25) Jászi, *op. cit.*, pp. 139-144 参照。

(注26) *Szemelvények*, p. 327.

(注27) *Ibid.*, p. 304.

(注28) Hajdu, *op. cit.*, pp. 187-188.

(注29) *Szemelvények*, pp. 312-315

(注30) 以下, Hajdu, *op. cit.*, pp. 133-134.

(注31) 禁酒令に対しては不満が強かったので, 7月23日になって, 18歳以上の労働者に1日半リットル以内のワインを許可した。Eckelt, *op. cit.*, p. 63.

(注32) 反革命後の3カ月間には, 反革命軍とルーマニア占領軍とにより, およそ5000人が処刑され, 7万人以上が投獄ないし拘留されたのである。Ránki, Gy. et al. eds., *Magyarország Története 1918-1945* (ハンガリー国史), Budapest, Akadémiai, 1976, p. 397.

## II 社会変革のための諸政策

### 1. 経済政策

革命政権の指導者は, マルクス主義に基づく生産関係の変革を意図していたが, 同時に当時ハンガリー経済がおかれていた厳しい状況に対処しなければならなかった。1914年7月から18年11月の休戦まで4年半近くにわたった大戦争で, 人口の10数パーセントが死傷し, 労働力不足から穀物生産は4割近く, 石炭供給は5割近く減少していたのである(注1)。休戦ラインは, 戦前の領土の山岳地域とハンガリー平原との経済関係を切断し, 戦争勃発以来の連合諸国による経済封鎖も維持されたから, 石炭, 鉄, 木材等はますます充足し難くなっていた。これらに対して, 人民共和国政府は有効な手をうつことができず, 失業者対策等のため財源を確保すべく租税制度の改革等を実施したにとどまった。経営意欲を失った資本家にかわって, 労働者自身が工場管理に立上がるケースが続出し始めたところに, 革命政権が登場したのである。

新政府は, 第1に工場, 銀行, 交通機関, 大所有地の社会化に乗出した。早くも3月22日に, 銀行からの預金引出しを原則として月に預金額の10% (最高2000コ罗纳) に制限したのに続き, 26日には原則として20人以上雇用の全企業国有化の命令を出した(注2)。しかし, 部門により, あるいは労働

者の要求により, 人数にかかわらず国有化された企業も多く, 一方では, 外国資本の企業は免除された(生産・販売が労働者評議会の管理下におかれたが)。自営業者に対しては, 地域ごとにまとめて企業を作るか, 協同組合を作るかするよう促し, そうした組織を金融面で優遇した。国有化企業の管理は, 社会化人民委員部が生産委員を任命し, これを労働者評議会(注3)が監督する形で行なった(地方では, 旧所有者・経営者が生産委員になった所も多かった)。戦争中の生産統制を受継いだことにより, 地域エゴイズムや小ボスのぼっこは抑制し易かったが, 個々の企業の実情を無視する傾向があった。また, 各人民委員部間の縄張り争いも生じてきたので, 5月に国民経済評議会が組織されたのである。以後, 各地に国民経済地域評議会が設けられたが, 労働者評議会も, 生産の確保に努力したのみならず, 社会保障, 食糧供給, 軍事訓練等の分野で積極的役割を果たした。

こうして, 首都南郊のチェペル工業コンプレックスのシリンダー工場では3カ月の間に生産が倍増され, ディオーシュジェールの製鉄工場, 首都およびシャルゴータルヤーンの製銅工場等でも増産が達成された(注4)。全国の製材工場, 首都の武器工場では, 赤軍志願による労働者の減少にもかかわらず生産量の維持にかなりの成果をあげた。しかし, 企業の国有化に伴う混乱と資本家・事務員のサボタージュ, 経済封鎖による原料不足, 長い戦争と革命とによる労働者の疲弊, もっとも意識的で規律ある労働者の赤軍志願, そして後述の賃金制度改革の反作用等により, 一般的には労働生産性が低下する一方であった。そのため, 石炭業では当初から職場から離れることを禁止していたが, やがて全工業部門で休暇をとることを禁止するなどして生産低下をくい止めようとしたが,

採炭量をとってみても1～3月と4～6月とでは約10%の減少が見られた。

こうして生産物が減少していく一方で、労働者の賃金は後述するように大幅に引上げられたから、当然インフレが加速された。この問題をいっそう複雑にしたのは、二重通貨制の出現であった。ハンガリーの独立に伴い、それまでのオーストリア・ハンガリー共通通貨を廃すべく、すでに人民共和国政権下でハンガリー独自の通貨が準備されていたが、この切替えがスムーズにいかなかったのである。都市勤労者への給与支払いはこの新通貨で行なわれたが、農村ではこれを偽金とみなし、あるいは新政権に対する不信から受取りを拒む傾向が強くなり、旧通貨と新通貨では購売力に50%もの差ができてしまった。政府は、自営農民の支持を取付けるために100ホルド（約57ヘクタール）未満の所有地に対する課税を廃したが、そのためますます新通貨の使い道がなくなってしまったのである。財源確保は、取立て易い間接税に依存することになったが、結局収税は、人民共和国政権下の約10億コロナに比べて、5億コロナ程度にしかならなかった（貨幣価値の減少にもかかわらず！）。不足分は、さしあたり、紙幣の増刷によってまかなわれたのである。

流通業では10人以上雇用の商店は国有化され、投機を防ぐため必需品以外の売買が禁止された。ついで、流通制度の改革、協同組合化、開店時間の規制等が試みられたが、物資不足はいかんともし難く、闇市の横行を防ぎえなかった<sup>(注5)</sup>。とうとう、小売り店を全廃し、旧社民党の消費組合や卸売り店を転用して消費物資配給制を導入することになったが、これは実現する時間がなかった。外国貿易は、革命前から国家の独占事業になっていたが、経済封鎖のため細々と密輸が行なわれた

程度に終わった。オーストリアとの取引が一番多く、他にはウクライナ、イタリア、ユーゴスラビア、スイス、ノルウェー等と、武器、衣類、マッチ、紙、鉱石・金属、食糧、肝油等の輸入、食糧、皮革、アルコール飲料等の輸出を行なったのである。

農業では、4月4日の大・中所有地社会化令によって、「全大・中所有地は、その付属物・役畜・農具・農機工場とともに、無償でプロレタリア国家の所有に帰せしむ」<sup>(注6)</sup>とされたが、小所有地はふれられなかった。その区別は、地域的事情を尊重すべく、事実上県評議会の決定に委ねられたが、大勢は100ホルドを私的所有の限度とした。ここで「国家の所有」とは、個人ないし集団による分割を否定し、農業プロレタリアの協同組合に引渡すことを意味したが、そうした組合の組織には時間がかかり、ドナウ川の西側でも5月いっばいかなかった。それ以外の地域では、とりあえず県指導部の監督下に旧経営者に管理を委ね、そこで働く者への賃金支払いは地域の税務所が行なった。このような形ではあれ、ともかく農地のおよそ半分が社会化されたのであった。

こうした社会化の実現に貢献したのは、県・郡・村に設けられた「農地整理・生産確保委員会」であった。これは、ソビエト・ロシアの貧農委員会にあたり、各地の評議会によって選出されたけれどもそれに従属はせず、家屋、園芸地、それにしばしば耕地の分割を遂行した。政府も、農民の土地に対する渴望を抑え難い所では、若干の土地分配を黙認したのである。それは、秘密指令によって1家族につき耕地5ホルド（3ヘクタール弱）、牧草地1ホルドまでとされ、全土で数万ホルドが分配されたと推定されるが、これらは旧大所有地に手をつけるより、教会・商人・富農の土地の没

収によったようである(注7)。しかし、こうした動きは最初の数週間で沈静し、農村は政府の統制に服するようになった。生産確保のため、農業人民委員部は協同組合センターを設け、各地に監督官を派遣した。このセンターは、各農場に、刈入れの日収量から飼料づくりの日程まで統制しようとし、社会化によって混乱が生ずるところか、むしろ管理の行き過ぎが問題になった。このことは、組合農場の経営委員会に多くの旧経営者がとどまったことや、政府派遣の監督官の多くが都市育ちの青年だったこととあわせて、農民の政府に対する不満を強めたのである(注8)。

ハンガリーの社会主義政権が土地分割をしなかったのは、ロシアで生じたような食糧危機をさげようとしただけでなく、クンが1925年に述べたように、「農業の資本主義的發展は、機械的・直線的道をたどって農業の社会主義的發展につながるという、基本的に誤った(しかし、当時においては理解できる)概念」(注9)のためでもあった。この点では、旧社民党员も同様の見解をとっていて、当時の農業人民委員は、「解放されたロシアのプロレタリアも、まもなく、われわれが今実現しつつある農業体制をとるに至るだろう」(注10)として、ハンガリーの先進性を主張していた。事実、ハンガリーでは、協同組合化された農場から容易に穀物の調達ができた。家畜は大部分自営農民が所有していたが(戦争勃発時に牛・馬・豚の80%)、夏にかけて特別列車を走らして、工業製品、塩、石油等と引換えに畜産物も確保した。しかし、食糧危機回避の代償は、労働者と農民の同盟の弱化であった。大所有地で恒常的に雇われていた労働者は、土地を得られなかったとしても、賃上げを獲得し、労働条件も改善されたので、農村ではもっとも強く政府を支持した(注11)。けれども農村の最多層で

ある自営農民の70%を占める貧農(所有地20ホルド≒11ヘクタール以内)は、免税や金融面の優遇にもかかわらず、政府を積極的に支持しなかったのである。

農民の間に革命的運動がなかったわけではない。1890年代以来、社会民主党の影響を受けた「農業社会主義者」が、当局の弾圧を受けつつも繰り返し農業労働者の組織化を試みていた(注12)。そのもっとも新しいものは、1906年に結成された「農業労働者同盟」(a Földmunkás Szövetség)であったが、これとは別に、1909年結成の「全国独立・48年農業経営者党」(az Országos Függetlenségi és 48-as Gazdapártja)が中・富農の間に支持を獲得していった。後者の党主ナジャターディ＝サボー(Nagyatádi Szabó István, 1863~1924)は、人民共和国政府に参加するが、その末期に貧農の土地占拠が頻発するや辞任し、評議会政府に対しては傍観的態度をとった。土地占拠を指導したのは、農業労働者同盟の活動家で、彼らは革命後の地方評議会指導部で大きな勢力をなした。評議会全国大会では、地方に不利な代議員選出方法ゆえに378人中約70人でしかなかったが、大いに貧農・農業労働者の不満を表明したのであった(注13)。しかし、農業労働者同盟は団体として社会党に加入しており、いわば体制内反対派だったから、ロシア革命における社会革命党のように、政権抗争の主体となることはなかった。

## 2. 社会政策

労働条件の改善から見よう。4月17日の一般賃金体系令によって、低所得層の賃金が大幅に引上げられ、高所得層との格差が縮小された。新体系では、就労年数と知識・技能の組み合わせにより23種のカテゴリーが設定され、最低は17歳以下で未熟練の労働者に対する週給120コ罗纳、最高は勤

続16年以上で大企業・主要官庁の経営者・長官等に対する650コロナで、その差は5.4倍であった。しかし、労働者評議会の要求でその後も賃上げが続けられ、たとえば機械工の平均時間給は、19年1月に4.62、4月に7.50、5月に8.50コロナとほとんど倍増している。ただし物価も高騰していたから、18年12月末日と19年7月末日との間に、工業労働者の実質賃金は24%増えたにすぎない。また、新体系の導入とともに、出来高払い制は廃止されたが、労働生産性の低下ゆえに、7月に再導入された<sup>(注14)</sup>。労働時間も、1日8時間と定められた。超過勤務に対しては、2時間以内50%、それ以上100%の手当て支払いが義務づけられた。農業協同組合では、組合員の日当が戦前の10倍以上になり、穀物の分配も倍増された<sup>(注15)</sup>。季節労働者への報酬は、刈り入れ量の11~12分の1から、7~8分の1に引上げられた。農作業の性質上、8時間労働制は施行されなかったが、年に6~12日の有給休暇が認められた。

社会保障面では、労働者・協同組合員に疾病、労災保険が義務づけられ、あるいは給費が大幅に増額された<sup>(注16)</sup>。この保険は生活保障を目的とし、医療費は無料とされたのである。戦争の犠牲者、すなわち傷痍軍人、孤児・未亡人、銃後の家族に対する手当ては、最高月に400コロナにまで引上げられた。また赤軍兵士・赤衛隊員とその家族は、優先的に食糧配給、住居割り当てを受けられた。赤軍は失業者吸収の役割も果たしたが、残った失業者に対しては手当てが支払われた(5月末には3万3000の男子、1万4000弱の女子が手当を支給された)。各工場や商店では、仕事のなくなった被雇用者にも臨時措置として支払いを続けたが、首都郊外に菜園・養豚場を建設するなどしてこうした労働力を吸収する計画が立てられた(実現にはいたらなか

ったが)。都市の住宅難緩和のためには、アパートの国有化、低額での労働者への貸与が行なわれた<sup>(注17)</sup>。それは6月半ばまでに2万4000戸に及び、首都では7月初めまでに7万人が住居を得たとされる<sup>(注18)</sup>。妊産婦と乳幼児の保護も重視され、産前4週間・産後8週間の休暇制(平均賃金に等しい手当てを支給)、小学校における校医制度の普及、児童への靴の供与等が実施された。病院・療養施設が国有化されたのはもちろん、貴族の館なども接収されて病院とされ、ベッド不足緩和の努力がなされた。このように、短期間であったが、ハンガリーは60年前の世界においてまれに見る社会保障・福祉上の業績をあげたのである。

教育においては、学校はそれまで多くが教会経営であったが、すべて国有とし、各評議会の指導下においた<sup>(注19)</sup>。首都でも多くの地方でも、学校での宗教教育を禁じたが、これは民衆の反感をかった<sup>(注20)</sup>。大学では、反動的な法学部が活動を停止され、各分野で革新的な学者を教授に登用した(その中に社会学者カール・マンハイム——Mannheim Károly, 1893~1947——もいた)。文盲者は、いまだ人口の3割ほどを占めていたが<sup>(注21)</sup>、彼らのために全国で成人学級が組織され、また、労働者に工場管理実務を教える労働大学が首都で開かれた。美術品の個人コレクションは公開させられ、美術館・博物館は労働者の見学に便宜をはかった。マルクス=エンゲルス、レーニンの著作が大量に出版され、『資本論』の翻訳事業も開始された。政府は、芸術家の育成を心掛けたが、芸術家の方でも、多勢が作品や教育を通じて革命に参加した。たとえば、バルトーク(Bartók Béla, 1881~1945)やコダーイ(Kodály Zoltán, 1882~1967)が、教育人民委員によって音楽生活指導部(4名で構成)に任命されている。貴族の社交場だったコンサート・ホールや

オペラ・ハウスも、民衆に開放された。また映画界は、たくさんのニューズリールを残した他、何本かの進歩的作品をうみだした。

最後に、少数民族政策についても一言しておこう。それまでのハンガリーは、人口の半分以上が少数民族であったが、休戦ライン内では彼らは人口の10%以下になった<sup>(注22)</sup>。ひとつにはこの理由で、またひとつには、隣接諸国でも続々革命が起こって社会主義連邦が形成されるという希望的観測があったため、政府は少数民族問題を重視しなかった。前政権によるドイツ人とルテニア人の自治区についての取決めは引継がれ、6月の憲法においては「どの民族もその言語を自由に使用し、自らの民族文化を育成することができる。この目的で、どの民族も、地域に集中していない場合でも、文化的発展のための民族評議会を設立することができる」とされた。しかし、現実にはルテニア人地域、ドイツ人地域でそれぞれウクライナ、オーストリアへの合併をめざす運動が強まったため、政府の態度は硬化し、ついに自治区の正確な画定もなされずに終わった<sup>(注23)</sup>。スロベニア人の自治も、前政権によって約束されながら、後述の5月末の反乱ゆえに実現されなかった。スロバキア人の場合は、短命ながらスロバキア評議会共和国が樹立されたため、問題が複雑である。チェコスロバキア史にも属するこの事件について、同国の歴史家の見解をハンガリー側のそれと比較検討する余裕はない。しかし、この共和国がハンガリー赤軍のスロバキア占領後に樹立され、その撤退とともに滅びたことは事実であるし、共和国の指導部と権力基盤は、ハンガリー共産党のチェコスロバキア人セクションとハンガリー赤軍国際部隊<sup>(注24)</sup>のスロバキア人連隊によって構成されたようである。それゆえ、チェコスロバキアの学者ピエ

トル (Martin Vietor) が、「スロバキアの住民の圧倒的多数は、ハンガリー赤軍を解放者とはみななかった」<sup>(注25)</sup>と述べているのは、妥当なところであろう。

### 3. 変革への抵抗とその排除

以上に見てきた急速な社会変革は、どのように国民に受け入れられたであろうか。工業の生産性低下や赤軍への志願兵の少なさは、積極的賛同者はそれほど多くなく、消極的受容者がより多かったことを示唆しているが、公然たる反革命運動も徐々に起こってきた。すなわち、5月末から6月初めにかけて、西部で鉄道労働者のストライキを含むかなり広範な蜂起があり、さらに6月下旬には、ドナウ川とティサ川の間で同様の騒動があつて、それはついに首都とその周辺にも及ぶのである。

5月末の蜂起は、まずハンガリーとオーストリア、ユーゴスラビアの境界付近のムラソンバトで、スロベニア民族主義者が「ムラ共和国」の樹立を宣言し、社会民主主義に基づく国造りを唱えつつ、ハンガリーが干渉するならば連合諸国に援助を求めると通告したのである。この「共和国」は、1週間で赤軍に滅ぼされ、指導者はユーゴに逃れた<sup>(注26)</sup>。このような少数民族問題のからんだ事件を、一概に「反革命」と片付けてよいか疑問であるが、詳細は不明である。この間、その北方地域では、外資系の鉄道会社で、事務員の指導下に従業員が旧紙幣による給料支払いと徴兵免除を要求してストに入り、これに沿線の農民が呼応して蜂起しつつあった。これに対して、政府はドナウ川の西側全域を軍事作戦地域と宣言し、「ロシア帰り」のサムエリ (Szamuely Tibor, 1890~1919) 以下の特別委員を派遣した。ストライキは、地元労働者の説得もあつてまもなく解除されたが、農村

では評議会や指導部のメンバー自身が反乱者側についた所もあり、武力によってようやく秩序が回復され、首謀者15名が処刑された。また、この地域の富農は罰として食糧の貯えや家畜を没収されたが、その際行過ぎた行為もあったようである(注27)。

こうした状況に対して、評議会全国大会で独裁体制の強化が論ぜられていた折しも、首都の南方でいっそう血なまぐさい蜂起が起きた。富農と赤衛隊内の旧憲兵が、評議会指導部や赤衛隊の他のメンバーを殺害したのである。赤軍分遣隊やサムエリの武装列車が彼らを容赦なく鎮圧したが、この蜂起に呼応するように、首都の赤軍の一部も反乱を起こすにいたった。6月24日、ドナウ川の砲艦がホテル「ソビエトの家」(共産主義者の幹部が起居していた)を砲撃し、同じ頃軍事アカデミーの士官候補生の一隊が国際電話局を占拠したのである(注28)。しかし、赤軍の大部分はこれに同調せず、反乱は翌朝までに鎮圧された。その25日の中央執行委員会は、首謀者40名の処刑と公安機関の権限強化を決議したが、連合国の抗議で処刑は実施されずに終わった。アメリカの学者テケーシュ(Rudolf L. Tökés)は、「民衆の不満の共通項は、反独裁、反無神論、反ユダヤ主義であり、彼らの多くにとって、独裁は空約束と短命の軍事的勝利以外ほとんどいづれももたらさなかったのである」(注29)と述べている。少なくとも労働者にとっては、革命は「空約束」ではなかったはずだが、ここで「反ユダヤ主義」をあげているのは、評議会共和国指導者の大部分が「ユダヤ人」だったからである(注30)。と言っても、彼らが熱心なユダヤ教徒だったわけではなく、数世代前に移住してきたユダヤ教徒の子孫だったということで、それは名前等から見当がついたのであった。

以後、休戦ライン内では反革命運動は表面化しなかったが、ラインの外では、貴族やブルジョア政治家による反革命策動が続けられていた。すでに4月1日、ウィーンで「反ボルシェビキ委員会」が、フランス軍占領下のアラド(現ルーマニア)では5月5日に亡命政権(まもなくセグドに移る)が旗上げし、連合諸国に資金援助、革命政権への軍事干渉を求めている。それらは、さしあたり連合諸国からも国内でも支持を得られず、革命政権の辞任(8月1日)後は社民右派の労組指導者からなる政府ができたのである。この政府自身が革命の成果を無効とする一連の措置をとった上に、ルーマニア軍が4日に首都を占領し、公然たる反革命に道を開いた。「セグド政府」のために軍隊を組織し、白色テロを実行した男こそ、まもなく「摂政」となるホルティ(Horthy Miklós, 1868~1957)であった。

(注1) Berend and Szuhaly, *op. cit.*, pp. 164-165.

(注2) *Szemelvények*, pp. 300, 302.

(注3) 被雇用者が100人未満の企業では3人, 100~500人なら5人, 500人以上なら7人で構成し, 18歳以上の被雇用者全員が選出権を持った。Sarlós M. ed., *A Magyar Tanácsköztársaság állama és joga* (ハンガリー評議会共和国の法制), Budapest, Akadémiai, 1959, p. 252.

(注4) 以下は Berend and Szuhaly, *op. cit.*, pp. 182-183.

(注5) Hajdu, *op. cit.*, p. 376.

(注6) *Szemelvények*, p. 308.

(注7) Hajdu, *op. cit.*, p. 381.

(注8) Eckelt, *op. cit.*, p. 85.

(注9) Kun, *op. cit.*, p. 461.

(注10) Hetés, *op. cit.*, p. 211.

(注11) 以下は Hajdu, *op. cit.*, pp. 383-385.

(注12) 南塚信吾「ハンガリー社会民主党と農業問題」(『歴史学研究』1977年第5号)参照。

(注13) Janos, A. C., "The Agrarian Opposition at the National Congress of Councils," in Janos

and Slottman, *op. cit.* 参照。

(注14) Tőkés, *op. cit.*, p. 196.

(注15) もっとも、刈り入れの完了以前に反革命となっている。この年の収穫量は、ルーマニア占領軍の略奪もあって、前年より小麦で3割、ライ麦で2割ほどの減少となった。Hajdu, *op. cit.*, p. 386.

(注16) *Szemelvények*, p. 303.

(注17) *Ibid.*, p. 301.

(注18) Eckelt, *op. cit.*, p. 75.

(注19) *Szemelvények*, p. 305.

(注20) 休戦ライン内のハンガリーでは、人口の3分の2がカトリック、4分の1がプロテスタントであった。Ránki, *op. cit.*, p. 768.

(注21) 大学教科書版 *Magyarország Története IV*, Budapest, Tankönyvkiadó, 1972, p. 364.

(注22) Ránki, *op. cit.*, p. 765.

(注23) Balogh, É. S., "Nationality Problem of the Hungarian Soviet Republic," in Völgyes, *op. cit.*, pp. 101-109.

(注24) 国際部隊は、およそ1万人で構成され、その多くはロシアに捕虜となっていて革命にまきこまれ、ついでハンガリーを基地として東欧革命に参加しようとした人達だった。Hetés, T., "Internacionalista egységek a Magyar Vörös Hadseregben" (ハンガリー赤軍の国際部隊), in *A Magyarországi Tanácsköztársaság 50 évfordulója—Nemzetközi tudományos Ülésszak* (ハンガリー評議会共和国50周年—国際学術会議), Budapest, Akadémiai, 1970.

(注25) Vietor, M., "A polgári forradalom kettős célja, a Szlovák Tanácsköztársaság visszhangja és a fejlődési fázisok kérdése" (市民革命の二重目的——スロバキア評議会共和国の反響と展開の諸局面の問題), in *ibid.*, p. 66.

(注26) Balogh, *op. cit.*, pp. 110-111.

(注27) Eckelt, *op. cit.*, pp. 85-86.

(注28) Tőkés, *op. cit.*, pp. 193-194; Szilassy, S., *Revolutionary Hungary 1918-1921*, Florida, Danubian Press, 1971, p. 43.

(注29) Tőkés, *op. cit.*, p. 193.

(注30) 革命統治評議会の人民委員計45名中、30~34名とされる。Janos, *op. cit.*, p. 95, footnote 14.

## おわりに

以上に紹介した事実は、ハンガリー革命が、わずか4カ月半の間に、社会主義社会を基本的に実現したことを示している。ロシア革命においては、十月革命後4カ月半といえ第7回共産党大会が開かれた頃であり、ここではプレスト・リトフスク講和の受諾が決議された。その結果、社会革命党が人民委員をひきあげて、ボルシェビキ単独政府となるのである。その後革命がいつそう推進され、かくて内戦・外国軍の干渉となり、戦時共産主義と呼ばれる体制がつくりだされていくのだが、ハンガリーでは、社共政権成立後ほとんど一足飛びにこの戦時共産主義体制をめざしたようなものだった。

すなわち、ロシアにおいては、ボルシェビキの蜂起開始から1週間ほどは戦闘が続き、さらに5週間かけてようやく社会革命党との連立政権ができていく。この間、ボルシェビキの「臨時労農政府」のもとで企業の労働者統制が実現され、農村では社会革命党の指導下に土地分配が実行されていた(ハンガリーでは、この段階が全くとばされてしまったわけである)。ロシアでは、連立政府により経済と財政の再建のための「最高国民経済会議」が設置され、企業の国有化が開始されるが、大企業の国有化が完了するまでには革命後8カ月以上を要した。流通面の統制も、革命後5カ月ほどかけて徐々に実施され、食糧人民委員部と消費協同組合とに消費物資の配給が委ねられるに至る。政治制度面では、二月革命以来の懸案であった憲法制定議会選挙が、蜂起後3週間前後に実施され、それから7週間ほどたって議会が開かれたが、これは革命後の新情勢にそぐわない代議員構成であるとして解散させられた。それにかわって、ひとまず労

兵ソビエト大会が「勤労被搾取人民の諸権利」を宣言したが、憲法の制定は革命後9カ月半ののちであった。

このように、ロシアで革命後9～10カ月かけて実現した社会体制を、ハンガリーでは3カ月ほどで実現している。もちろん相違もあって、ハイドゥは、「評議会共和国の経済は、戦時経済であったが、ソビエト・ロシアで当時実施されていた戦時共産主義とは全く似ていなかった」とし、その理由として「私営商業・貨幣使用の極端な制限、穀物の専売および独特で強力な食糧徴発制」等が行なわれなかった点をあげている<sup>(注1)</sup>。前者は、ハンガリーでも実施が決定されたが、実現する時間がなかったのである。後者は、土地分配が行なわれなかった結果、食糧調達が比較的容易だったため不必要とされた。確かにこのような差異はあるが、評議会共和国の経済を、たとえば第一次大戦時のドイツ経済にいつそう似ていたなど言うことはできない。経済政策だけでなく、国家機構や社会政策をも比較すれば、戦時共産主義にいたるロシアと、評議会共和国の末期にかけてのハンガリーは、実際よく似ていた。それは、ハンガリー革命を指導したクンが、ロシア革命に直接参加しており、その経験を故国で応用したことも一因であろう。

しかし、クンも社会民主党の幹部も、単にロシアを模倣しようとしたのではなく、いつそう発展しているハンガリーではいつそう速やかに社会主義を実現しようと考えたのだった。事実ハンガリーでは、本来民族主義的な中間層さえも、国家の崩壊を救う唯一の道を革命ロシアとの提携の中に認めたこともあり、社会主義体制が大きな抵抗も受けずに導入された。しかし、急速な社会変革は、やはり急速な反作用を伴わずにはいなかった。生産

の低下、物資の欠乏、インフレの昂進に加えて、禁酒や宗教抑圧が民衆に不満・反感を抱かせた。農業の社会主義化を急いで土地分配を抑えたために、政府は貧農の積極的支持を得られなかった。ロシアでも、食糧の分配をめぐる都市と農村の関係は緊張していたが、資本家・地主勢力に対しては労働者と農民は同盟して戦った。これに対してハンガリーの場合は、基本的に都市の革命であり、都市が農村を支配しようとしたと言える。

また、企業や農場を社会化しても、しばしば旧来の経営者を残した点や、行政機関でも旧官吏の大部分を引継いだ点は、ロシアほど公然たるサボタージュが行なわれなかったためもあるが、結果的に革命をより不徹底なものとした。ここでは、形式的な制度刷新を急ぐあまり、社会の根底的変革への努力を怠ったようにみえる。しかし、これも、ロシアの労働者統制の経験から学ぼうとしたのであろう。周知のように、十月革命直前、『国家と革命』において「すべての市民が一つの全人民的な国家的“シンジケート”の勤務員と労働者になる。必要なことは、彼らが仕事の基準をただしくもって、平等に働き、平等の賃金をうけることだけである」<sup>(注2)</sup>のような社会をめざすとしたレーニンは、革命後半年もしないうちに「知識、技術、経験の、いろいろな部門の専門家による指導がなくては、社会主義にうつることはできない。……いまやわれわれは、古いブルジョア的なやり方に訴えて、ブルジョア専門家のうちの大物の“サービス”には非常な高給を支払うことに、同意しなければならなくなった」<sup>(注3)</sup>と認めたのである。まして、外国干涉軍との戦闘に明け暮れたハンガリーの状況においては、官僚主義との闘いに精力を費してはいらなかったであろう。

結局、ハンガリーの社会主義は成功していたの

だろうか。つまり、外国の干渉がなければ、この体制は存続しえただろうか。この間は、そもそも革命自体が、外国の圧力——歴史的領土の大部分を割譲させようとする——を引き金として生じたものである以上、無意味にちかい。しかし、クンが外交上の駆け引きに巧みで、ハンガリー赤軍のスロバキア撤退をルーマニア軍の撤退と確実に連動させていたらという仮定は、それほど非現実的とも思われない。そうして、革命が「息つぎ」の時間を得た場合には、どうなっていただろうか。赤軍の志気と規律は、ある程度維持されたかもしれない。しかし、経済封鎖が続くかぎり、生産の減少も続き、物資不足はますます悪化しただろう。それでも、多くの国民が革命政権になお期待するところがあれば、彼らはそれに耐えたであろう。だが、都市の中間層と自営農民は、革命から利益を得たわけではなく、祖国の危機と思えばこそ公然たる反政府運動を控えていたのであった。しか

し、ついにロシアの援軍が到着せず、歴史的領土の解体が決定的になった時、彼らの目には、もはや報復主義的な反動政府しか選択の余地がなかったであろう。すなわち、この仮定の場合は、日ならずして本格的内戦の勃発を見たはずである。そして、農村の基盤が弱いハンガリーの革命政権は、(当然外国の援助を受けるはずの)反革命軍に勝ち抜けなかったと思われる。結局、ルーマニア軍による占領は、内戦過程を省き、反革命を数カ月早めたということではなからうか。農村革命を伴わない都市革命は失敗する運命にあり、また孤立した小国においては、社会主義の建設は不可能であったろう。

(注1) Ránki, *op. cit.*, p. 222.

(注2) 大月書店版『レーニン全集』第25巻 511～512ページ。

(注3) 同上書 第27巻 250～251ページ。

(聖心女子大学講師)

アジア経済研究所刊行

杉本 忠利 著

## インドネシアの食糧問題

アジアを見る眼48／新書判／171頁／500円

豊かな資源を持ちながら、南アジアほどの飢餓はないにしても、なぜ人びとは十分な米を買えないのか。在インドネシア日本大使館に農務官として勤務した筆者は農村を歩き、農民と接して、インドネシアの農政を根底から考え、追究する。

斎藤 優 編

## 資源開発と国際協力

—— 開発の現場から ——

アジアを見る眼49／新書判／181頁／500円

一つの生産的プロジェクトを成功させるために両国の人びとが力を合わせて働く。現場の接触のなかで理解が深まり技術が移転される。言葉も習慣も異なる人びとの交流の言いようのない困難と、それを乗り越えたときの深い喜び。本書は汗にまみれた現場からの報告である。

アジア経済出版会発売